

デジタルトランスフォーメーションの推進で 「新たな社会」を構築

救急「たらいまわし」8割減 軽快後の「後方病床」も運用

医療体制についても戦術的取り組みを講じています。埼玉県では、メディアなどが伝えているいわゆる「コロナ病床」以外に、昨年5月から陽性・陰性が確定していない疑い患者用病床を全国に先駆けて確保しました。

これを救命救急システムにつなげることで、いわゆる「たらいまわし」の発熱患者は5分の1に激減しました。さらにコロナが軽快しても持病などで入院が必要な方を転院させるための「後方病床」の運用も進めました。こうした施策が奏功し、埼玉県は人口当たりの病床数や医師数が最も少ないにもかかわらず、厳しい状況ながらも病床不足をカバーするための入院基準や重症基準の変更を余儀なくされる状況には至っていません。



■新型コロナ対策で国との連携を田村厚相に要望

**引き続き大変厳しい状況が続きますが、
感染爆発の連鎖を止めなければなりません。**

大野もとひろ知事は強い思いで、この闘いの先頭に立ち続けます。

緊急事態宣言再び発令 国と4都県の調整で手腕発揮

しかし、昨年末以降、感染状況は深刻さを増し、埼玉県にも2月7日までの緊急事態宣言が再び発令されました。様々な工夫にもかかわらず、首都圏におけるあまりに急速な陽性者の増加で、絶対数が増加して病床が逼迫するなど、これまでの戦術的な対応では間に合わなくなったからです。

県民の皆様には不要不急の外出を控えていただくこと、飲食店には夜8時までの営業にさせていただくことを要請しました。このような措置は実行されなければ意味がありません。措置の効果を最大化するためには、国と協調しながら一都三県で連携し、国民の皆様から効果的な協力をいただくことが不可欠です。

ところが、宣言発令前日の1月6日に交渉が暗礁に乗り上げました。事態を重く見た大野もとひろ知事は夜中に内閣官房と都庁を訪問。さらに他の知事にも電話し、妥協案を作り上げて国と各都県知事に要請し、受け入れられました。連携が壊れれば、国民が大混乱に陥るため、その直前に国政で培った大野もとひろ知事の手腕が発揮されました。あらためて皆様にご理解とご協力をお願いいたします。

106/129 公約の8割超を推進

早いもので知事就任から1年4カ月余りが経ちました。この間、豚熱、台風、新型コロナと危機管理的な局面が続きましたが、知事選に臨むにあたり掲げさせていただいた公約についても着実に進めることができました。

公約全129項目のうち、概ね工程表どおりに施策が進んでいるものは、全体の82.2パーセントにあたる106項目。残りの項目についても、年度内にはコロナ等により余儀なくされた遅れを取り戻すか、あるいは、最終的にはしっかりと成果を挙げる見通しです。



■川口市で開催された九都県市合同防災訓練で「起こり得る災害を想定し、訓練を繰り返すことが重要」と強調

年度内にはすべてに成果

県独自のDX推進計画

コロナ禍は私たちの日常を一変させましたが、一方でDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の大きな契機にもなっています。県庁デジタル化の象徴として、大野もとひろ知事は就任当初からペーパーレス化を重点的に進めてきました。

知事への説明資料や庁内会議をはじめ、外部の有識者が参加する会議や記者会見などでもペーパーレス化を実施しました。職員も最初は戸惑いましたが、まずトップ自らが強い姿勢を示すことで幹部の意識も変わり、今では庁内に広がっています。

昨年、平井デジタル改革担当大臣に要望した際、大臣も「埼玉県の知事室のDX化の取り組みは私の取り組みよりも進んでいる」と太鼓判を押されました。ペーパーレスを先行的に進めた部署では、コピー代金が前年比で約6割も減りました。

埼玉県では「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」の策定を進めています。同計画ではペーパーレス化や行政手続のオンライン化、テレワーク、AI・RPA活用などの行政事務のデジタル化に取り組む

感染防止と経済活動を両立

とともに、様々なシステムが連動していくためのシステムの標準化やデジタルインフラの整備など、DX実現に向けた施策を推進していきます。

ポスト・コロナに向けては、単に人とのつながりを断ち切るのではなく、DXを活用した働き方改革、リモートワークを通じた仕事と家庭の両立、さらにオンラインと直接訪問の各長所を生かした高齢者福祉施設の感染防止対策の構築・徹底などが有効です。

DXは、感染防止対策と社会経済活動がバランスよく両立する「新たな社会」の構築に向けた基盤となるものです。行政のデジタル化を着実に進めることで、社会全体のDXの実現に向けて取り組んでまいります。



■DX推進への支援を平井デジタル改革相に要望